



## 「失われた35年の真犯人は誰だ？」

皆様こんにちは。

日本初の女性首相が誕生しそうですが、これは非常に良いことです。日本初というと、なんだか遅れているように感じますが、先進国ではまだアメリカにもフランスにも女性大統領は誕生してません。

この初の女性首相誕生を前に公明党が離脱するなど、寄ってたかってこれを阻止しようとしている印象でしたが、ここにきて維新がホワイトナイトの様に出てきて非常に面白くなってきました。

公明が連立から出て維新が入ってくれば、むしろ与党がすっきりして、高市氏が進めようとしている政策の実現に一步前進という感じです。

しかも初の女性首相誕生より更に画期的なことは、‘日本が失われた35年’から脱出できるかもしれないという事です。

高市氏は「積極財政派」として知られますが、これに加えてガソリン税の暫定税率廃止も主張、維新が入れば食品の消費税の減税や廃止、さらに国民民主が人気を上げた年収178万円の壁突破など財務省が嫌がる政策が続々と出てきて一気に景気が盛り上がりそうです。

高市トレードとして株が爆上がりし、公明が離脱してしぼんでしまった株式相場も再度爆上がりしそうですね。

彼女は最も尊敬する政治家として、マーガレット・サッチャーを挙げていますが、サッチャー首相誕生の時も、英国がどんどん左翼化して福祉国家に傾き、人々は働かなくなって経済がどんどん落ち込み、かつての超大国であった国が、見る影もなく沈んでいく‘英国病’のどん底にいた時でした。

この点ではいまの日本が置かれた状況に酷似しています。(先日ドイツにも抜かれて4位に転落しました)

この失われた35年については私も常々、確かにバブル期よりも休みが20%も増え、人々は働かなくなりましたが、IT化により仕事もかなり効率的にはなっているので、なぜここまで落ち込むのか不思議に思っていました。

しかし昨年、やっと納得できる答えを解説してくれる人が出てきました。

これはいつもの、‘天才’高橋洋一先生なのですが、氏によりますと主な原因は二つあり、一つは消費税の増税です。

以下は氏の意見ではなく私見ですが、失われた35年は消費税が導入された1989年と時期が完全に一致しており、日本凋落の歴史は消費税の歴史といっても過言ではありません。

とまあこれは私でも考えつくことなのですが、もう一つは極端に低い政府投資です。

つまりは両方とも主犯は財務省という事になるのですが、隠し方が非常に巧妙です。

ただ隠し方は確かに巧妙なのですが、一言で言ってしまうと、借金返済のためになるべく歳入を多くしてなるべく使わないという、家計簿的な低レベルの政策です。

どうも財務省の役人は、足し算や引き算、掛け算ぐらいしかわかっていない様で、二次関数や乗数効果などは全く理解していないようです。

一般家庭とは違い、自由に通貨が発行できる政府の借金というのは、額が問題ではなく対GDP比率が問題になります。

日本の場合、ざっくりGDP500兆に対し借金が1000兆の200%という事になりますが、他の先進国はこの失われた35年の間にGDPが2.5倍から4.5倍になっています（表1）  
つまり平均約3倍で、日本もちゃんとしていけば（JPタラレバ）GDPは1500兆、債務比率は66%となり、全く問題ない範囲にお収まります。（後述しますが、実は氏によればこの借金1000兆円も実際には借金ではないとのことですよ）  
しかも世界2位の座もそのままだったでしょう。（中国のGDPは公称の30%からいいとこ50%）

このGDPが伸びなかった理由が次の表です（表2）  
世界各国の政府投資が2〜4に対し、日本は1を下回る0.6とあり得ない数字となっています。  
前の表1と非常に似たようなグラフになっているのがお分かりいただけるかと思います。

それではなぜ政府投資を巧妙に少なくしたかですが、（ちょっと難しくなりますがお付き合いください）  
公共投資は社会的便益が無い物にはできないことになっています。  
つまり効果が無い物には投資できないという当たり前の事なのですが、これがバブル期と同じ4%に設定されたままになっています。  
超低金利下の現在に4%の利回りが出る公共投資はほぼゼロになってしまいます。  
因みに当時の公定歩合（1985-1990）は5〜6%です。

高橋氏は「社会的便益率は公定歩合に連動して下げるのが当たり前だ」と何度も政府に指摘したそうですが、財務省にスルーされ続けたとのことですよ。（因みに社会的便益率を決めたのも財務官僚時代の同氏）  
現在であれば1%以下、0.1%でもあればOKぐらいにするのが妥当になります。  
つまり財務省はこの社会的便益率4%を盾に、ほとんど全ての公共投資を却下していたという事です。  
この様に公共投資を絞り続けた結果が、高速道路のトンネルが崩落したり、下水管にトラックが落ちるなどの痛ましい事故にもつながっています。

そういえば研究開発費なども出し渋っているようで、もうノーベル賞が出るのは最後だろうと言う人もいました。  
確かに今回取られた方々も2〜30年前の研究結果ですよ。

最後に「日本政府の借金1000兆円は実質的に借金ではない」という件ですが、この借金1000兆円はほぼ全てが国債なのですが、このうち半分の500兆の国債は日銀が買っているという事はご存じの方も多いと思います。  
「これ以上国債が増えると金利が上がって日本が破綻するー!!」と言われる方が良くいますが、私もこれはおかしいのではないかと考えていました。  
仮に金利が上がっても、そのうち半分は日銀に対して利払いするのですから、結局日銀剰余金として国庫に納付されます。  
つまり、金利が倍の2%になっても実質1%、4倍の4%になっても実質2%ということです。  
しかも日本の国債は世界的に見ても信用度が高く、かなり利息が低いので外国人はあまり買ってくれないのが実際の所なので、そうそう金利が上がることはありません。  
そして残りの500兆ですが、これは確かに利払いはしているのですが、一方で政府も600兆ぐらいの金融商品を持っており、利払いを受ける立場にあります。金融商品の中では国債の利息が一番低いので、利息収入は常にプラスになります。  
つまりトータルすると「常にちょいプラになっている」とのことですよ。  
「日本が破綻するー!」は財務省の増税のためのプロパガンダでしかないようです。  
しかし増税するために嘘をつくなど、本当に財務省の人間のレベルは低く、公務員としてあるまじき行為だと思います。

というわけで初の女性首相には借金など心配することなく、どんどん日本の未来に投資して頂ければと思います。

ただ積極財政派なんて言われてますが、今までの消極過ぎてそう見えるだけで、彼女が掲げる投資戦略は、普通の健全な国家なら当たり前の投資なんですけどね...  
とにかく久しぶりの明るい話題です。  
これからの日本の未来が楽しみーと言えるようになればいいですね。

ブラックスワン食糧保障

草間 弘人

執筆の参考にした高橋洋一氏のYouTubeのリンクです。

<https://www.youtube.com/watch?v=aTOUGm7vzSc>

表1

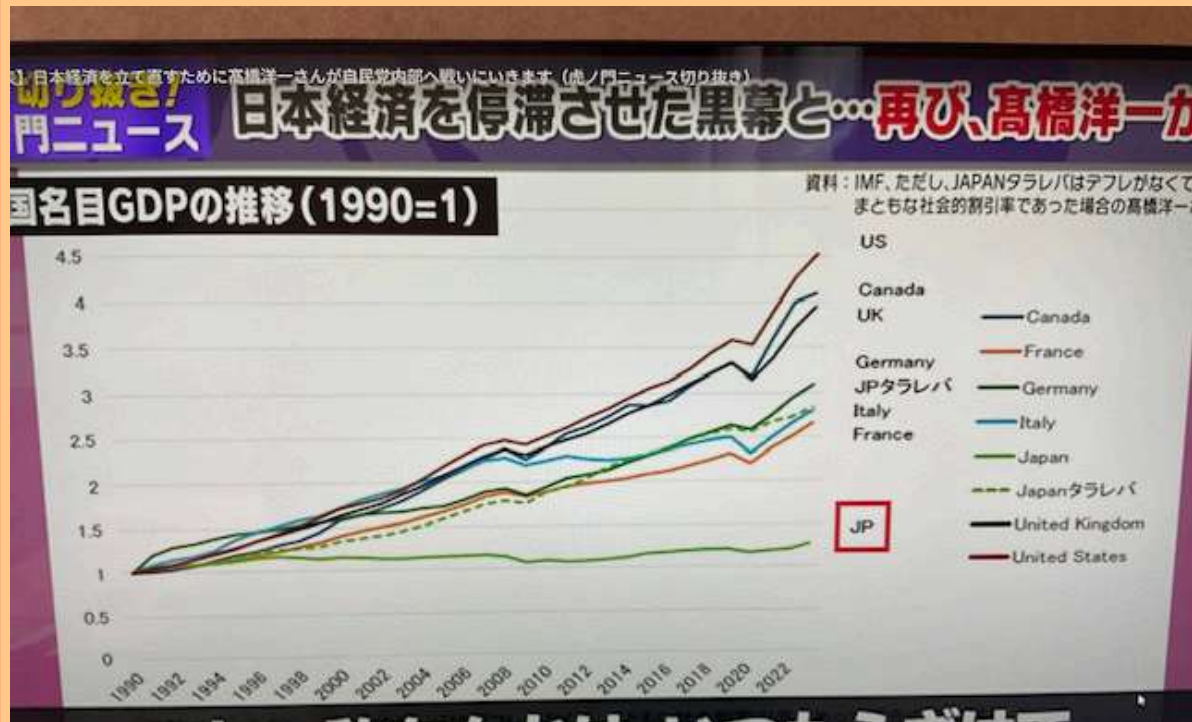


表2



正しく表示されない場合は[こちら](#)

今後も引き続きメールの受信を希望される方は [こちらをクリック](#) してください。今後メールの受信をご希望されない方は、こちらから[配信停止手続きが行えます。](#)

大阪市港区 弁天1-2-1

[配信停止](#)

